



2022年9月29日

各位

会社名 ポーターズ株式会社
代表者名 代表取締役社長 西森 康二
(コード番号：5126 東証グロース市場)
問合せ先 取締役Corporate Groupマネージャー 天野 竜人
(TEL 03-6432-9829)

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日2022年9月29日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後ともなお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2022年12月期(2022年1月1日から2022年12月31日)における当社の業績予想は次のとおりであります。また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2022年12月期 (予想)		2022年12月期 第2四半期累計期間 (実績)		2021年12月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率
売上高		1,260	100.0	611	100.0	1,100	100.0
営業利益		324	25.7	167	27.3	222	20.2
経常利益		304	24.1	170	27.8	230	20.9
当期(四半期)純利益		211	16.7	111	18.3	152	13.8
1株当たり当期 (四半期)純利益		139円62銭		74円63銭		101円76銭	
1株当たり配当金		0円00銭		0円00銭		0円00銭	

(※) 2022年12月期(予想)において期末配当を予定しておりません。

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。
2. 2021年12月期(実績)及び2022年12月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 2022年12月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募による新株式数(50,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。
4. 2022年6月14日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行っておりますが、2021年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。

【2022年12月期業績予想の前提条件】

1. 当社の見通し

PORTERSは人材紹介会社、労働者派遣会社、その他人材マッチングサービスに携わる企業のためのクラウド型マッチング総合管理システムです。人材マッチングサービスを提供する企業にとって「人材を求める企業」と「仕事を求める人材」のマッチングの最適化を図ることは非常に重要な要素です。このマッチングの最適化を目指すためには、双方の情報を一元管理した上で、マッチングのための情報設計、選考プロセス管理、契約・契約更新管理を行う必要があります。PORTERSを活用することにより情報の一元管理が可能になるとともにマッチングのための各種ツールを通じてマッチングプロセスの最適化を実現させております。

当社は人材紹介会社や労働者派遣会社等の人材サービス会社に対して人材マッチングクラウドサービスを提供しております。当社の顧客である人材紹介会社及び労働者派遣会社の社数は、景気変動の影響により増減はあるものの、雇用環境が良好な近年においては安定的に推移しております。近年では、企業の人手不足感是一段と強まっており、有効求人倍率の上昇及び失業率の低下に繋がり、成長が続いておりました。新型コロナウイルス感染症の影響から有効求人倍率が一時的に低下しておりますが、人材紹介会社や労働者派遣会社等の事業者数は増えており、拡大した市場の維持もしくは継続的に拡大することを見込んでおります。また、企業のIT予算は増加傾向にあることや、労働者派遣会社のM&Aを含む再編等でシステム需要はより一層高まることを見込んでおります。また、PORTERSは業務システムであることから、データ移行等で長期間の移行作業が発生します。そのため、中規模以上のお客様の解約については、概ね6か月前程度には把握できることから、上半期の解約企業を予測したうえで見込んでおります。新規獲得ユーザーについては、新サービスの投入や営業人員の増加、デジタルマーケティング強化によるリード獲得増加を見込んでおります。

結果として当第2四半期累計期間の業績は、売上高は611百万円(前期比15.2%増)、営業利益は167百万円(前期比50.3%増)、経常利益は170百万円(前期比44.4%増)、四半期純利益は111百万円(前期比43.0%増)となりました。

このような状況のもと 2022年12月期は、売上高1,260百万円(前期比14.5%増)、営業利益324百万円(前期比46.0%増)、経常利益304百万円(前期比32.2%増)、当期純利益211百万円(前期比38.3%増)と増収増益を見込んでおります。

2. 業績予想の前提条件

当社は「HR-Tech事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。なお、2022年12月期の業績予想数値につきましては2022年1月に取締役会において決議された予算数値となっております。

(1) 売上高

当社は「HR-Tech事業」の単一セグメントではありますが、クラウドサービスであるPORTERSに関する売上高はリカーリング売上とスポット売上により構成されております。リカーリング売上には、PORTERSのID課金での月額利用料と有料オプションの月額利用料が含まれ、スポット売上には、PORTERS導入時に行う要件定義やデータ移行等の導入コンサルティング費用、オプションの設定に伴う設定費用が含まれます。また、PORTERSにおける売上の構成比としましてはリカーリング売上が主となっており、2021年12月期においてはその比率が96.3%となっております。そのため、当社においてはPORTERSのID数、ID単価を重要指標と定め、計画策定、進捗管理を実施しております。

これに基づき、売上高の予想を算出するうえで勘案した前提条件は以下のとおりとなっております。

①PORTERSの月額利用料

PORTERSの月額利用料はID数にID単価を乗じることにより算定されることからID数及びID単価計画を策定したうえで月額利用料を算出し、毎月の月額利用料を合計して年間売上高を算出しております。

2022年12月末のID数は、2021年12月末の既存導入企業のID数に、個別案件ごとの商談状況やご利用状況を加味しながら、新規顧客のID数増加の影響、チャーンレートに大きな変動を見込まず既存顧客のID数減少の影響を予測して作成しており、2022年12月末において前年同月対比2.9%増加の10,232IDを見込んでおります。また、2022年12月末のID単価は、2021年12月末のID単価を基準に、新規顧客の獲得に伴う単価変動の影響、既存顧客への値上げによる単価変動の影響、有料オプションの利用による単価変動の影響を加味して算出しており、前年同月対比8.7%増加の10,290円を見込んでおります。

この結果、PORTERSの月額利用料による売上は、2022年12月期は1,211百万円(前期比14.2%増)が売上高に計上されると見込んでおります。

なお、2022年12月期第2四半期累計期間によるPORTERSの月額利用料による売上は585百万円(前期比

14.9%増)となっております。

② スポット売上

スポット売上は、案件ごとにかかる工数に作業単価を乗ずることによって算出されます。案件にかかる工数につきましては、商談状況及び見積もり工数を算出しております。また、作業単価につきましては2021年12月期と同様の単価としております。

スポット売上は、2022年12月期は49百万円が売上高に計上されると見込んでおります。

2022年12月期第2四半期累計期間によるスポット売上は25百万円(前期比22.0%増)となっております。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価は、主に①労務費、②サーバー費用、③運用保守等の外注費から構成されます。なお、2022年12月期の売上原価の算出には構成される費用を個別に算出しており、267百万円(前期比2.7%増)を見込んでおります。

2022年12月期第2四半期累計期間による売上原価は117百万円(前期比18.9%減)となっております。

① 労務費

労務費は、主にクラウドサービスであるPORTERSの運用保守やサービス改善、導入の際にかかった社内人件費となります。なお、2022年12月期の労務費は、開発計画に必要な役職別の開発人員数、前年の労務費実績に昇給の見込みを考慮して役職別の人件費から算出し、94百万円(前期比1.3%減)を見込んでおります。

2022年12月期第2四半期累計期間の労務費は社内人員を研究開発活動及びソフトウェアの開発に従事させた結果、27百万円(前期比53.1%減)となっております。

② サーバー費用

サーバー費用は、Amazon Web Services, Inc. が提供しているAmazon Web Servicesのサーバー利用料となっております。クラウドサービスであるPORTERSはAmazon Web Servicesを利用し、開発、提供をしております。なお、2022年12月期のサーバー費用の算出にあたっては、前年の費用をベースにID数の増加、新規オプション提供によるサーバー増加を見込み、67百万円(前期比3.1%増)を見込んでおります。

2022年12月期第2四半期累計期間のサーバー費用は34百万円(前期比2.3%増)となっております。

③ 運用保守等の外注費

運用保守等の外注費は、主にクラウドサービスであるPORTERSの運用保守やサービス改善、導入の際にかかった外注費及びこれらに関連して使用するサービスの費用となります。なお、2022年12月期の運用保守等の外注費の算出にあたっては、運用保守計画及び前年の費用をベースにPORTERSのセキュリティ強化に伴う費用等の増加を見込み、96百万円(前期比5.3%増)を見込んでおります。

2022年12月期第2四半期累計期間の外注費は55百万円(前期比17.5%増)となっております。

(3) 販売費および一般管理費、営業利益

販売費および一般管理費について、主に人件費357百万円(前期比15.6%増)から構成されています。人件費については、営業体制、開発体制の強化を図っており、人員計画に基づく人員数の増加(11名増)のもと、一定の給与水準等の上昇を見込んでおります。その他の費用については、2022年12月期の実績を基準として、個別に発生する費用を勘定科目ごとに集計し算出しております。

2022年12月期第2四半期累計期間の販売費および一般管理費は325百万円(前期比19.2%増)、営業利益は167百万円(前期比50.3%増)となっております。

以上の結果、2022年12月期の販売費及び一般管理費は668百万円(前期比8.2%増)、営業利益は324百万円(前期比46.0%増)を見込んでおります。

(4) 営業外収益・費用、経常利益

営業外収益・費用は、2021年12月期の実績を基準として、個別に発生する費用を勘定科目ごとに集計し算出しております。営業外収益について、発生を見込んでおりません。また、営業外費用については、支払利息を前期実績ベースで計画した他、新規株式上場に伴う諸費用等19百万円を見込んでいます。

2022年12月期第2四半期累計期間の経常利益は170百万円(前期比44.4%増)となっております。

以上の結果、2022年12月期の経常利益は304百万円(前期比32.2%増)を見込んでおります。

(5) 特別利益・損失、当期純利益

特別利益、特別損失について、2022 年12月期において発生は見込んでおりません。また、法人税額等について、利益計画に基づき課税所得を見積もり、その課税所得に見積実効税率を乗じることにより法人税額を算出し、税効果会計の影響を加味して法人税等合計額93 百万円（前期比20.3%増）を算出しております。

2022 年12月期第2 四半期累計期間の四半期純利益は 111 百万円（前期比43.0%増）となっております。

以上の結果、2022 年12月期の当期純利益は 211百万円(前期比 38.3%増)を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年9月29日

上場会社名 ポーターズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5126 URL https://www.porters.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西森 康二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 Corporate Group マネージャー (氏名) 天野 竜人 TEL 03 (6432) 9829
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の業績 (2022年1月1日~2022年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	611	-	167	-	170	-	111	-
2021年12月期第2四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	74.63	-
2021年12月期第2四半期	-	-

(注) 1. 2021年12月期第2四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2021年12月期第2四半期の数値及び2022年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2022年12月期第2四半期の末日において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

3. 当社は、2022年6月14日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり四半期純利益を算出しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	908	586	64.6
2021年12月期	807	474	58.8

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 586百万円 2021年12月期 474百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	-	-	-	0.00	0.00
2022年12月期	-	0.00	-	-	-
2022年12月期 (予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の業績予想 (2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,260	14.5	324	46.0	304	32.2	211	38.3	139.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期2Q	1,500,000株	2021年12月期	1,500,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	－株	2021年12月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期2Q	1,500,000株	2021年12月期2Q	－株

(注) 当社は、2022年6月14日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	2
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第2四半期累計期間	4
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を受け、依然として厳しい状況にあります。

このような経済環境の中、有効求人倍率は低位であるものの、IT人材を中心とした人手不足感は続いており、有料職業紹介、労働者派遣業界の需要は維持もしくは拡大傾向にあります。また、有料職業紹介、労働者派遣業界におけるDX化の活用について引き続き拡大傾向にあります。

このような事業環境の下、当社のマッチングクラウドサービスPORTERSは堅調に有料ユーザーID数が増加し、当第2四半期会計期間末時点で10,333IDとなりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は611,128千円、売上総利益は493,317千円、営業利益は167,331千円、経常利益は170,194千円、四半期純利益は111,948千円となりました。

なお、当社はHR Tech事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第2四半期会計期間末における資産合計は908,559千円となり、前事業年度末に比べ101,293千円増加いたしました。

流動資産は前事業年度末に比べ76,466千円増加し、801,078千円となりました。これは主に営業活動が好調に推移したことに伴う現金及び預金56,338千円の増加によるものであります。

固定資産は前事業年度末に比べ24,827千円増加し、107,480千円となりました。これは主に、新機能開発に伴うソフトウェア仮勘定の計上等により無形固定資産が13,191千円増加したことによるものです。

（負債）

当第2四半期会計期間末における負債合計は321,677千円となり、前事業年度末に比べ10,654千円減少いたしました。

流動負債は前事業年度末に比べ14,341千円増加し、304,973千円となりました。これは主に、有料ID数の増加に伴う契約負債9,582千円の増加によるものであります。

固定負債は前事業年度末に比べ24,996千円減少し、16,704千円となりました。これは1年内返済予定の長期借入金への振替に伴う長期借入金24,996千円の減少によるものです。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産合計は586,882千円となり、前事業年度末に比べ111,948千円増加いたしました。これは四半期純利益の計上111,948千円による利益剰余金の増加があったことによるものであります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比べて56,338千円増加し、739,283千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、95,937千円の収入となりました。これは主として、税引前四半期純利益170,194千円の発生、法人税等の支払額による支出55,638千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、18,865千円の支出となりました。これは主として、無形固定資産の取得による支出15,407千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、24,996千円の支出となりました。これは、長期借入金の返済による支出24,996千円によるものであります。

（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の業績予想につきましては、本日公表いたしました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、当該業績予想につきましては、本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	682,944	739,283
売掛金	19,000	24,453
仕掛品	614	2,255
前払費用	18,790	35,135
その他	3,300	—
貸倒引当金	△38	△48
流動資産合計	724,612	801,078
固定資産		
有形固定資産	9,015	13,493
無形固定資産	7,667	20,858
投資その他の資産	65,970	73,128
固定資産合計	82,652	107,480
資産合計	807,265	908,559
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,195	14,871
1年内返済予定の長期借入金	49,992	49,992
未払法人税等	55,635	58,243
前受金	95,996	—
契約負債	—	105,578
その他	64,811	76,287
流動負債合計	290,631	304,973
固定負債		
長期借入金	41,700	16,704
固定負債合計	41,700	16,704
負債合計	332,331	321,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
利益剰余金	464,933	576,882
株主資本合計	474,933	586,882
純資産合計	474,933	586,882
負債純資産合計	807,265	908,559

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	611,128
売上原価	117,810
売上総利益	493,317
販売費及び一般管理費	325,985
営業利益	167,331
営業外収益	
受取利息	3
為替差益	3,963
助成金収入	1,140
その他	0
営業外収益合計	5,106
営業外費用	
支払利息	193
上場準備費用	2,000
その他	50
営業外費用合計	2,243
経常利益	170,194
税引前四半期純利益	170,194
法人税等合計	58,246
四半期純利益	111,948

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	170,194
減価償却費	2,090
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10
受取利息	△3
支払利息	193
為替差損益 (△は益)	△4,263
助成金収入	△1,140
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,453
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,640
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,324
契約負債の増減額 (△は減少)	9,582
その他	△9,633
小計	150,613
利息の受取額	3
利息の支払額	△180
法人税等の支払額	△55,638
助成金の受取額	1,140
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,937
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,035
無形固定資産の取得による支出	△15,407
保険積立金の積立による支出	△1,319
その他	△104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,865
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△24,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,996
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,263
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	56,338
現金及び現金同等物の期首残高	682,944
現金及び現金同等物の四半期末残高	739,283

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（会計方針の変更）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期会計期間より「契約負債」として表示することとしております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（「時価の算定に関する会計基準」の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報）

当社は、HR Tech事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。